

2022 年 6 月 15 日 全 8 頁

Indicators Update

2022 年 4 月機械受注

国内外での感染状況の改善により民需（船電除く）は大幅増

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022 年 4 月の機械受注（船電除く民需）は前月比+10.8%と、減少を予想していたコンセンサス（同▲1.3%）に反して 2 カ月連続で増加した。国内外の新型コロナウイルスの感染状況の改善によって、先送りされていた設備投資が再開されたとみられ、足踏みしていた 1-3 月期から持ち直した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。
- 製造業からの受注額は前月比+10.3%と 2 カ月連続で増加した。業種別では、電気機械などの基幹産業が軒並み増加した。非製造業（船電除く）からの受注額も同+8.9%と 2 カ月連続で増加した。感染拡大の影響で設備投資に消極的であった運輸業・郵便業などからの受注が持ち直した。
- 先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調を辿るとみている。4 月の結果は企業の設備投資意欲の改善を示唆する内容であった。4 月下旬から主要輸出先である中国の感染状況が改善に向かったこともあり、引き続き世界経済の回復に伴って受注実績が上振れする余地は大きいだろう。ただし、ウクライナ情勢や国内外での感染状況などが悪化すれば、再び設備投資意欲が減退する可能性には注意が必要だ。

図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2021年					2022年				
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
民需（船電を除く）	▲1.4	0.5	2.5	2.4	3.1	▲2.0	▲9.8	7.1	10.8	
コンセンサス									▲1.3	
DIRエコノミスト予想									▲1.5	
製造業	▲9.8	19.1	▲10.2	7.1	3.5	▲4.8	▲1.8	7.1	10.3	
非製造業（船電を除く）	4.9	▲9.4	12.6	▲0.5	0.4	▲1.9	▲14.4	11.0	8.9	
外需	▲11.1	▲11.6	14.5	2.6	▲2.8	0.9	▲2.8	▲14.2	52.1	

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

【総括】先送りされていた設備投資の再開もあって民需（船電除く）は大幅増

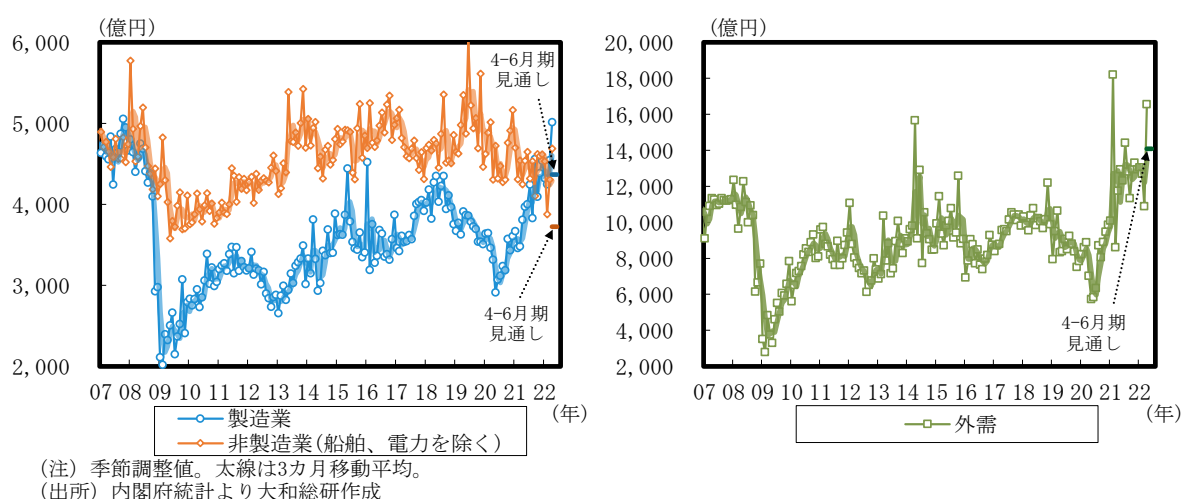
2022年4月の機械受注（船電除く民需）は前月比+10.8%と2カ月連続で増加した。減少を予想していたコンセンサス（Bloomberg 調査、同▲1.3%）に反して増加し、市場予想の上限値（同+3.0%）を大きく上回った。船電除く民需に該当する大型案件はなかったが、増加率は大型案件によって上振れした3月を上回った。

国内で新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや、主要輸出先である中国での感染拡大がピークアウトしたことなどにより、先送りされていた設備投資が再開したとみられる。4月単月の結果は1-3月期平均比+12.0%と、3月時点での企業の4-6月期見通し（前期比▲8.1%）を大きく上回っており、設備投資意欲の改善が示された格好だ。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正した。

製造業からの受注額は大幅に増加した。中国での感染拡大のピークアウトで先行き不透明感が緩和したことなどを背景に、基幹産業が全体を大きく押し上げた。受注総額は5,014億円となり、リーマン・ショック前の2007年10月以来となる高水準を記録した。2021年10月以降は伸び悩んでいたが、足元では持ち直している印象だ。

非製造業（船電除く）からの受注額も増加した。2022年1月から2月にかけて国内の感染状況が悪化したことで受注額は減少したが、3月、4月はその反動が表れたとみられる。ただし、水準で見れば製造業ほど好調ではなく、3カ月移動平均で見ると緩やかな増加基調にとどまる。

図表2：需要者別に見た機械受注額



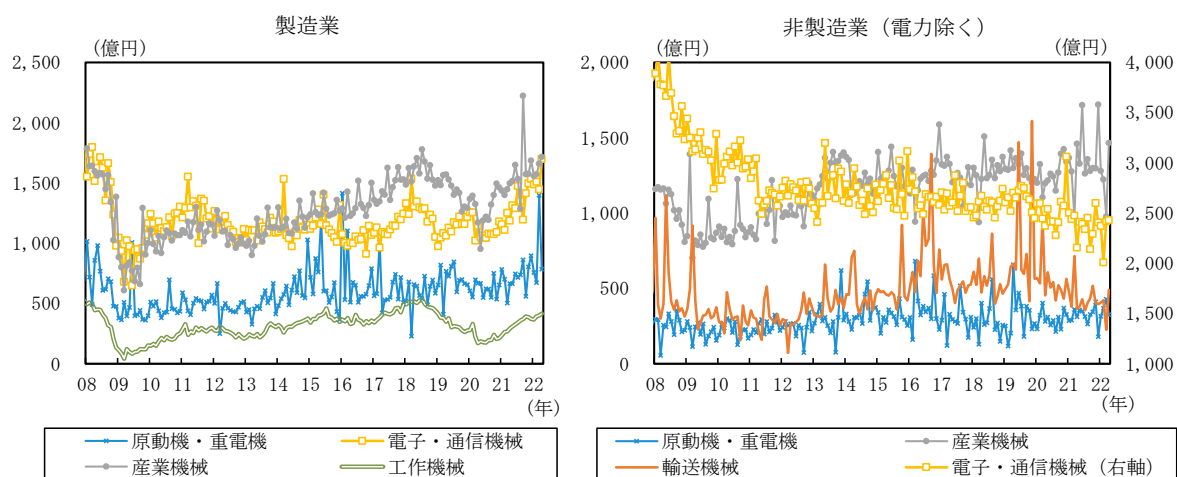
【製造業】基幹産業からの受注が軒並み増加

製造業からの受注額は前月比+10.3%と2カ月連続で増加した。機種別に見ると、電子・通信機械や産業機械などが増加した（図表3左）。他方、原動機・重電機は前月の大型案件の反動で大幅減となった。業種別では17業種中12業種が増加した。電気機械（同+13.4%）、情報通信機械（同+49.2%）、自動車・同付属品（同+21.6%）、その他輸送用機械（同+44.2%）など、基幹産業からの受注額が軒並み増加した。中国での感染状況の改善や半導体不足への対応などが背景にあるとみられる。他方、非鉄金属（同▲77.4%）は前月の大型案件の反動で減少した。

【非製造業】前月に続きまん延防止等重点措置の全面解除などが受注増を後押し

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+8.9%と2カ月連続で増加した。機種別では、産業機械や輸送機械などが増加した（図表3右）。輸送機械では鉄道車両が急増しており、国内旅行の増加に加え、インバウンドの受入れ再開を見越した設備投資が広がっているとみられる。業種別では11業種中6業種が増加した。金融業・保険業（同+19.2%）からの受注額が増加したほか、運輸業・郵便業（同+22.9%）や卸売業・小売業（同+24.3%）が外出機会の増加に伴って2カ月連続でけん引役となった。3月21日をもってまん延防止等重点措置が全面解除されたこと影響が4月も表れたとみられる。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

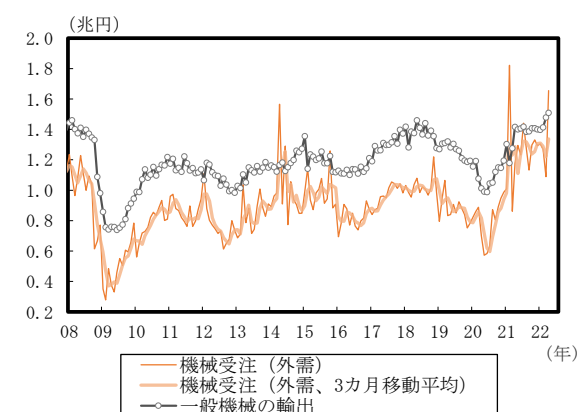
【外需】世界的な人流の回復で航空機や船舶が大幅に増加

外需は前月比+52.1%と3カ月ぶりに増加した（図表4）。ウクライナ危機などによる先行き不透明感は強いものの、世界的な人流の回復に伴い航空機や船舶といった輸送機械の受注額が大幅に増加した（図表5）。また、電子・通信機械も堅調であり、半導体不足への対応などが受注額を押し上げているとみられる。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、4月の外需は前月比+3.3%と2カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。ウクライナ危機や中国での感染拡大などが懸念される中、景気が堅調な米国（同+5.5%）がけん引役となった。欧州（EU+英国、同+7.3%）からの受注は、ウクライナ危機発生前後の2月、3月に同+2%台まで鈍化したが、4月は加速した。中国（同+2.7%）からの受注は2カ月ぶりに増加した。新規感染者数がピークアウトしたことなどを受け、小幅ながら持ち直した。

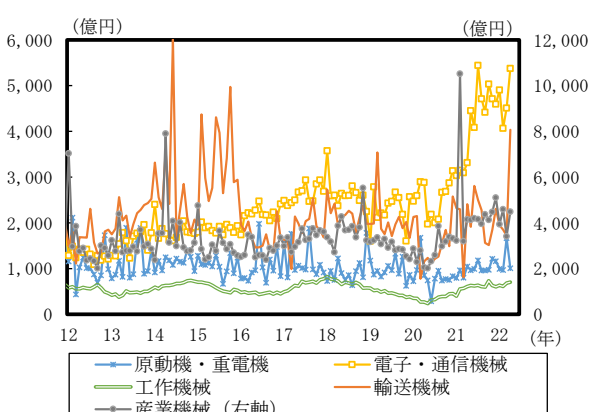
工作機械受注は5月分が既に公表されており、内需は前月比+1.7%、外需は同+2.9%であった。内需は国内の経済活動の正常化が進んだことで2カ月連続の増加となったが、伸び率は鈍化した。外需は3カ月連続で増加した。中国での感染状況が改善し、経済活動の再開への期待が高まったことが設備投資を後押ししたとみられる。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

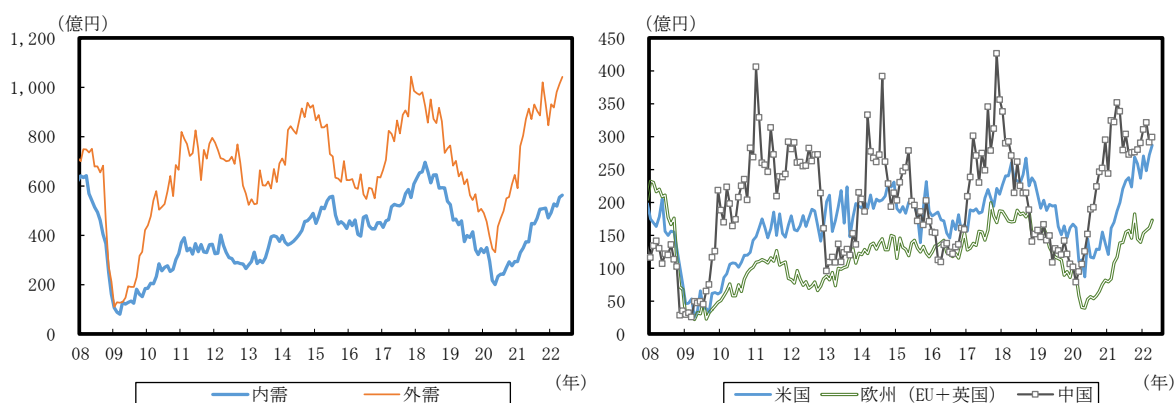


（注）季節調整は大和総研。
（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



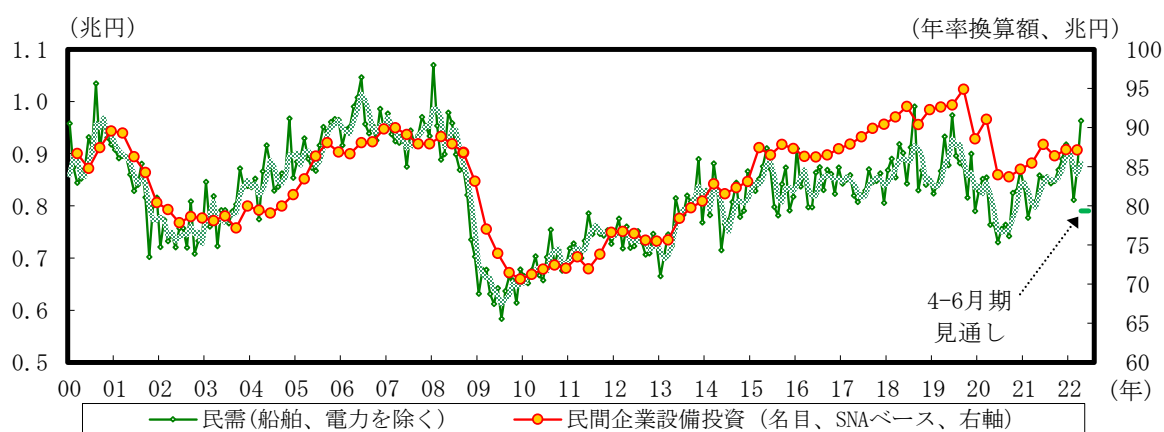
（注）季節調整は大和総研。
（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】設備投資意欲の改善により民需（船電除く）は緩やかな増加基調へ

先行きの民需（船電除く）は均して見れば緩やかな増加基調を辿るとみている。4月は輸出数量や鉱工業生産が振るわなかったが、他方で機械受注の伸びは企業の設備投資意欲の改善を示唆する内容であった。4月単月の結果は4-6月期見通しを大きく上回ったが、これはあくまでも3月時点の企業の見通しである。4月下旬から中国の感染状況が改善に向かっていたこともあり、引き続き世界経済の回復に伴って受注実績が上振れする余地は大きいだろう。

とはいえ、サプライチェーンに関わる先行き不透明感が払拭されたわけではない。ロシアによるウクライナ侵攻を受けた資源高や、中国での感染拡大など、既往のリスク要因の悪化によって企業が再び設備投資を手控える動きに警戒する必要がある。また、欧米では中央銀行による金融正常化が進んでいる。金融引き締めによる景気減速懸念や、金利の上昇による借り入れコストの増加が企業の設備投資意欲を削ぐ可能性には注意が必要だ。

図表 7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

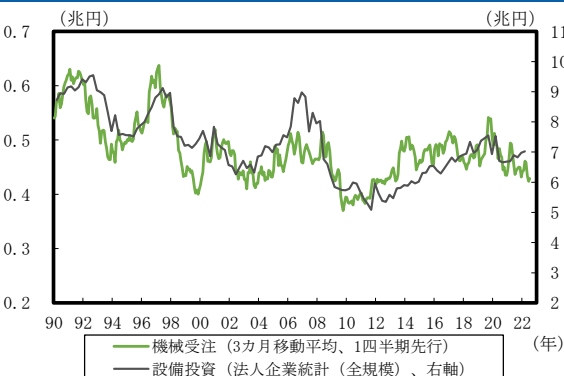
概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

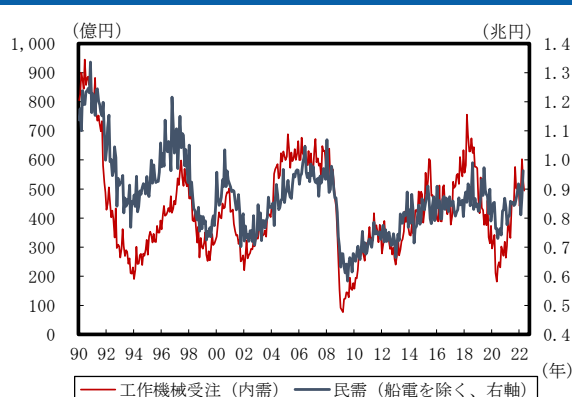
機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断D I

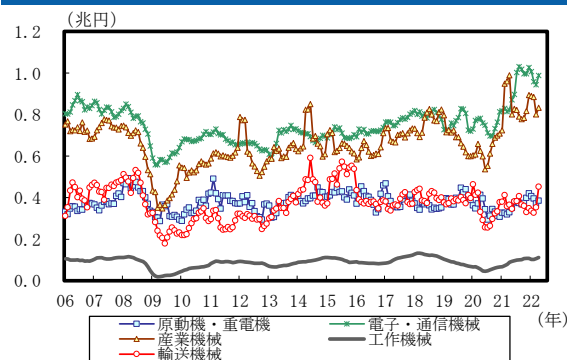
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注

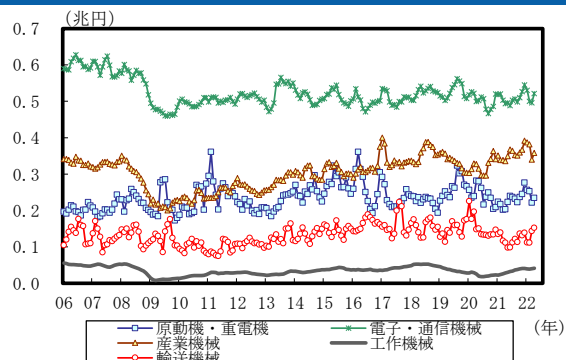


機種別の動向

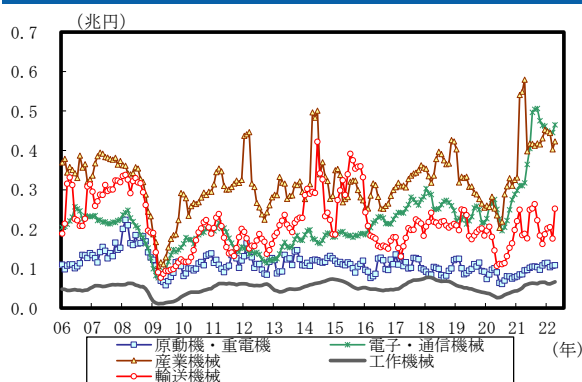
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

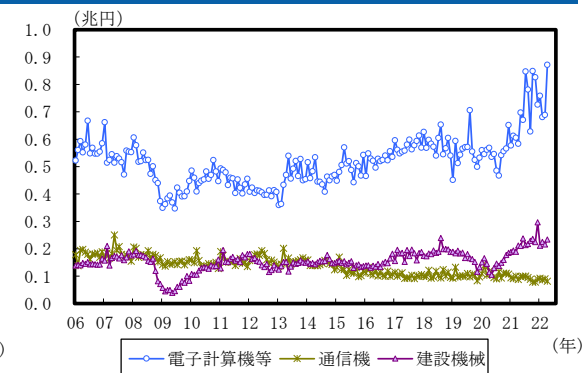
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

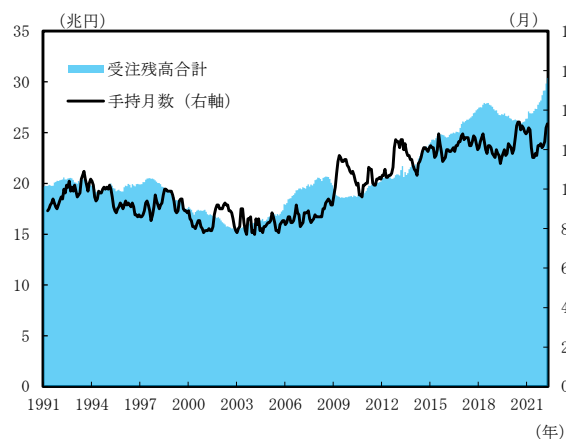
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

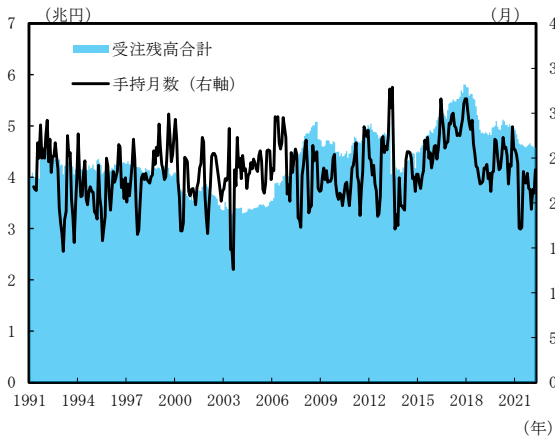


主要機種の受注残高と手持月数

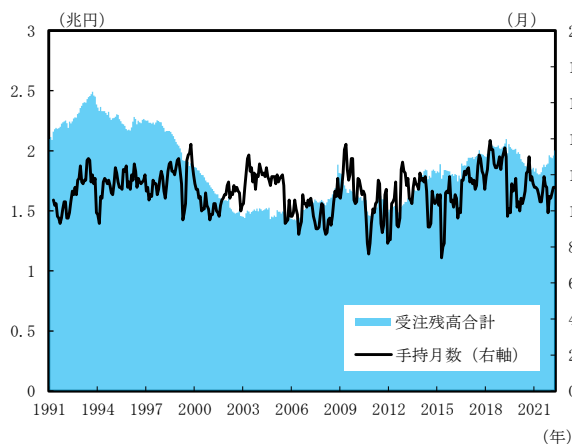
合計（船舶を除く）



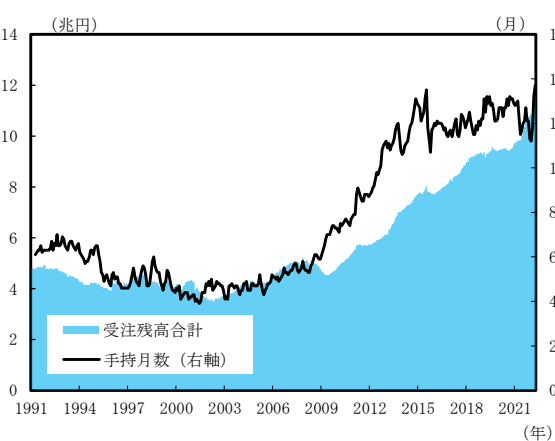
原動機



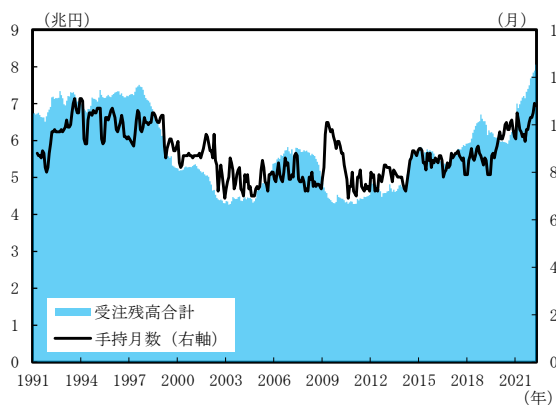
重電機



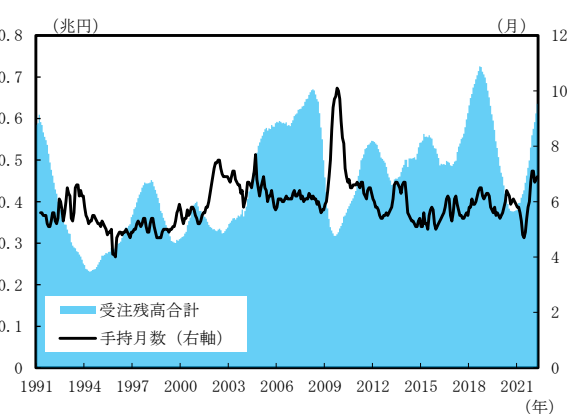
電子・通信機械



産業機械



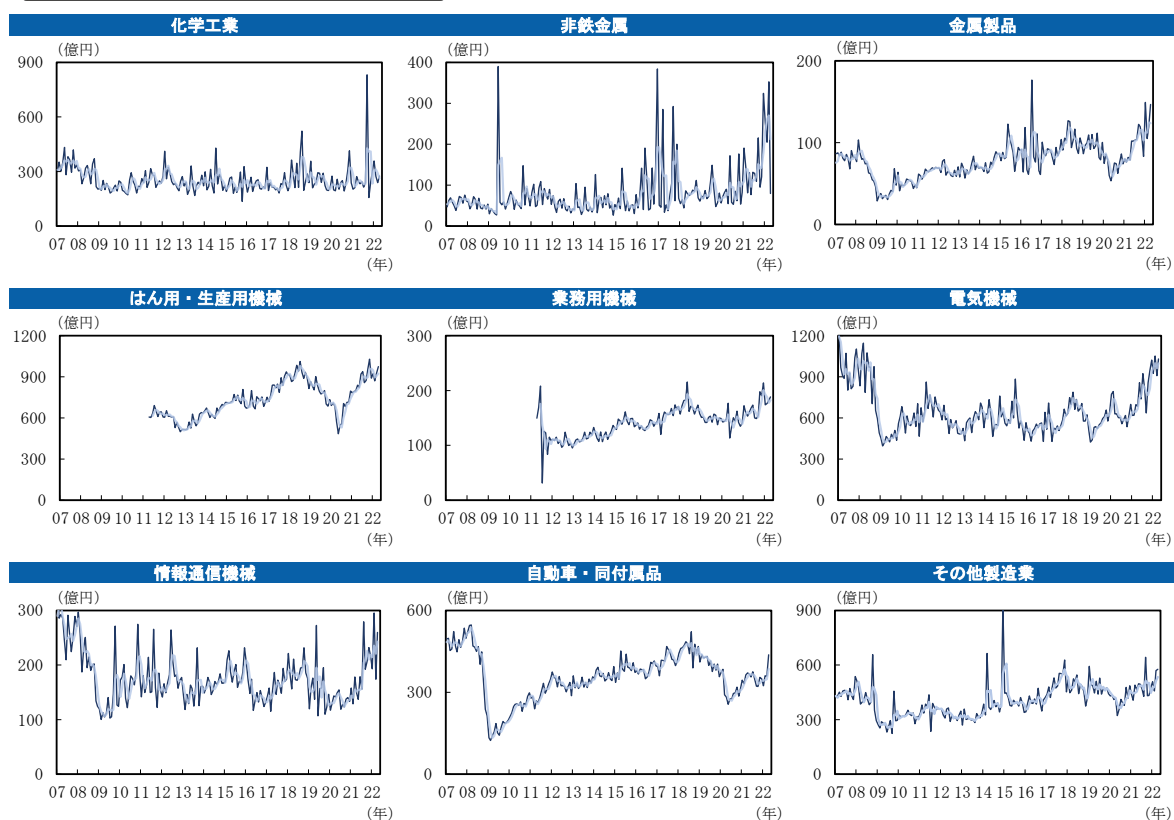
工作機械



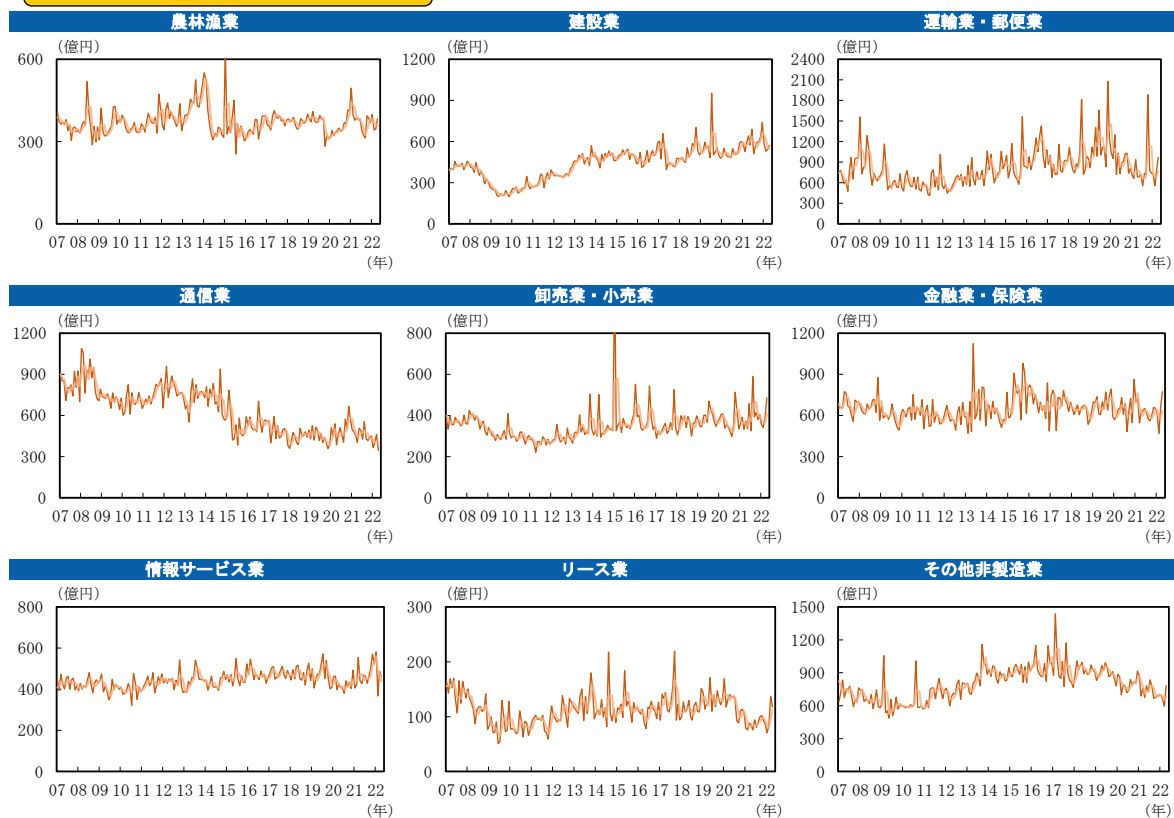
(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成